

平成28年度 決算状況	ロード番号	043621	市町村類型	Ⅲ-1
	ふりがな	やまもとちょう	交付税種地区分	種地
	市町村名	山元町		2-3

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	27年	12,545人	km <sup>2</sup>	人	—	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	16,704人					—	—	—	
	増減率	△24.9%								
住民台 基帳	H29.3.31	12,469人	(参考)	H17年国調人口	17,713人	就業人 口	27年(人)	518	1973	3187
	H28.3.31	12,570人					国調(%)	9.1	34.8	56.1
	増減率	△0.8%					H12年国調人口	18,537人	22年(人)	841
					国調(%)	11.3	31.3	57.4		

区 分	平成27年度(単位:千円)	平成28年度(単位:千円)	区 分	指数等	区 分	指数等				
1 歳入総額 A	42,720,511	31,319,816	基準財政需要額	3,596,443	財 調	7,012,346				
2 歳出総額 B	31,963,718	27,175,614	基準財政収入額	1,252,113		減債基金	521,906			
3 歳入歳出差引額 C (A-B)	10,756,793	4,144,202	標準税収入額	1,573,466	積立金現在高	14,341,319				
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,295,220	1,502,660	標準財政規模 (a)	4,107,979	特定目的	532.5%				
5 実質収支 E e1	1,461,573	2,641,542	經常収支比率	95.0%	政 府	5,326,636				
6 単年度収支 F (e2-e1)	△3,231,062	1,179,969	財政力指数	0.35	其他	950,096				
7 積立金(財調) G	12,745	14,397	実質収支比率	64.3%	地方債現在高	特定資金	152.8%			
8 繰上償還金 H			經常一般財源比率	93.8%	債務負担行為支出予定額	物件等購入				
9 積立金(財調)取崩額 I	4,221,077	712,947	公債費比率	4.7%	起債制限比率	3.1%	其他	2,187,675		
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△7,439,394	481,419	起債制限比率	3.1%	実質赤字比率	△64.30%	土地開発基金現在高 ※土地	17,069、現金	238,362	255,431
			連続実質赤字比率	△70.34%	実質公債費比率	11.9%	經常経費充当一般財源(b)		3,845,394	
			将来負担比率	△214.70%	經常一般財源		經常一般財源		3,852,200	
			指定団体等の状況	旧新産市町村圏(S52指定)	減収補填債・臨時借入金(c)		減収補填債・臨時借入金(c)		4,046,786	
				指定団体等の状況	指定団体等の状況		指定団体等の状況		92.5 (H28.4.1現在)	

一般職員等			特別職等			一部事務組合加入状況	
区 分	職員数	給料月額	一人当たり支給月額B/A(円)	区 分	定数	通期間平均月給(報酬)月額	職員公務災害非常勤公務災
消防関係				町 長	1	H22.4.1 715,700円	退職手当自治振興七事務機共同
その他	180	48,996	272,200	副町長	2	H24.4.1 605,200円	税務事務
うち技能岩務職	18	4,469	248,300	教育長	1	H24.4.1 503,500円	老人医療伝染病し尿処理
教育公務員	1	395	395,300	議会 議長	1	H28.4.1 261,000円	火葬場常備消防
臨時職員				議会 副議長	11	H28.4.1 251,000円	消防災害補償
合計	181	49,391	272,878	議会 議員			小学校中学校

事業名	法適用の有無	収支額(単位:千円)	標準会計からの繰入額(単位:千円)	職員数	国民健康保険事業会計の状況		
					実 質 収 支	保険税収入額(1世帯当り)	116,382円
下水道事業会計	有		613,337	2	159,389千円	被保険者1人当り保険給付費	357,221円
水道事業会計	有		57,058	4	122,095千円	加入世帯数	2,123世帯
後期高齢者医療会計	無	2,501	55,797	1	3,551人	職員数	4人
介護保険会計	無	63,342	196,220	7			

※加入世帯数及び被保険者数については、年度末現在値を用いている。

歳入の状況(単位:千円、%)				
区 分	決算額	構成比	一般財源	經常一般財源
地 方 税 ①	1,150,216	3.7	1,150,216	1,150,216
地 方 譲 与 税	73,617	0.2	73,617	73,617
利 子 割 交 付 金	762	0.0	762	762
配 当 割 交 付 金	2,216	0.0	2,216	2,216
株 式 譲 渡 交 付 金	1,294	0.0	1,294	1,294
地 方 消 費 税 交 付 金	224,807	0.7	224,807	224,807
ゴ ルフ 場 利 用 税	16,008	0.1	16,008	16,008
軽 油 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,946	0.1	21,946	21,946
地 方 特 例 交 付 金	5,208	0.0	5,208	5,208
地 方 交 付 税	7,214,692	23.0	7,214,692	2,339,927
内 訳	普 通	2,339,927	2,339,927	
	特 別	160,501	160,501	
	震 災 復 興 特	4,714,264	4,714,264	
交 通 安 全 交 付 金	1,670	0.0	1,670	1,670
分 担 金 負 担 金 ①	4,100	0.0	0	0
使 用 料 ①	113,382	0.4	33,660	12,228
手 数 料 ①	8,432	0.0	0	0
国 庫 支 出 金	2,977,677	9.5	32,713	
県 支 出 金	1,984,492	6.3	33,796	
財 産 取 入 ①	346,209	1.1	5,352	0
寄 附 金 ①	29,188	0.1	3,292	
繰 入 金 ①	6,212,618	19.8	1,251,968	
繰 越 金 ①	9,956,793	31.8	2,051,395	
諸 取 入 ①	267,003	0.9	59,224	2,301
地 方 債	707,486	2.3	194,586	
合 計			4,046,786 (c)	3,852,200

市町村税(単位:千円%)				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75※
市町村税	427,190	37.1	5.6	506,147
個人分	74,778	6.5	△15.0	77,944
固定資産税	526,100	45.8	7.2	560,131
軽自動車税	37,892	3.3	15.7	38,199
市町村たばこ税	84,256	7.3	△7.2	90,204
特別土地保有税				
目 的 税				
内 訳				
合 計	1,150,216	100.0	3.9	1,272,625

性質別歳出(単位:千円、%)							
区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	經常的経費	經常一般財源(b)	經常収支(注)1(c)	
人 件 費 ②	1,449,705	5.4	1,429,591	1,161,082	1,149,246	28.4	
扶 助 費	629,087	2.3	161,582	536,623	158,606	4.0	
公 債 費	527,079	1.9	501,547	502,680	499,147	12.3	
内 訳	元利償還金	527,079	1.9	501,547	502,680	499,147	12.3
	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0	0.0
小 計 ③	2,605,871	9.6	2,092,720	2,200,385	1,806,999	44.7	
物 件 費	1,496,406	5.5	786,987	651,521	567,905	14.0	
維 持 補 修 費	137,295	0.5	129,527	136,667	129,527	3.2	
補 助 費 等	2,444,455	9.0	1,641,248	1,001,424	917,305	22.7	
積 立 金	2,874,708	10.6	376,584			0.0	
投資及び出資金貸付金	56,740	0.2	0	840	0	0.0	
繰 出 金	544,462	2.0	451,950	514,355	423,658	10.5	
前年度繰上充用金						0.0	
小 計	7,554,066	27.8	3,386,296	2,304,807	2,038,395	50.4	
計				4,505,192	3,845,394	95.1	
投資的経費④	17,015,677	62.6	2,755,204				
内 訳	うち人件費	103,741	0.4	103,741		① 自主財源比率	57.8
	普通建設事業費	15,872,589	58.4	2,487,908		② 人件費比率	5.4
	うち補助	14,279,981	52.5	1,425,492		(事業費支弁人件費を含めた場合)	(5.7)
	うち単独	518,913	1.9	233,220		③ 義務的経費比率	9.6
	災害復旧事業	1,143,088	4.2	267,296		④ 投資的経費比率	62.6
失業対策事業							
合 計	27,175,614	100.0	8,234,220				
うち人件費	1,553,446	5.7	1,533,332				

目的別歳出(単位:千円%)			適用税率の状況				
区 分	決 算 額	構成比	市町村税				
議 会 費	102,670	0.4	102,670	個人均等割	3,000円		
総 務 費	3,186,693	11.7	1,449,865	所得割	6/100		
民 生 費	1,937,318	7.1	997,765	法人均等割	第1号法人 50		
衛 生 費	401,309	1.5	375,520		第2号法人 120		
労働費	34,653	0.1	14,875		第3号法人 130		
農 林 水 産 業 費	3,429,913	12.6	1,367,846		第4号法人 150		
商 工 費	175,032	0.6	126,466		第5号法人 160		
土 木 費	14,636,421	53.9	2,136,557		第6号法人 400		
消 防 費	314,235	1.2	257,261		第7号法人 410		
教 育 費	1,260,030	4.6	609,379		第8号法人 1,750		
災 害 復 旧 費	1,170,261	4.3	294,469		第9号法人 3,000		
公 債 費	527,079	2.0	501,547	固定資産税	9.7 / 100		
諸 支 出 費	0	0.0	0	固定資産税	1.4 / 100		
合 計	27,175,614	100.0	8,234,220	計			
				徴収率 %			
内 訳				区 分	現 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
				町 民 税	98.4	17.5	94.5
				定 額 賦 課 税	99.1	15.1	95.7
合 計				計	98.8	16.4	95.1

※ 市町村税欄中、市町村税のうち個人分については、税源移譲に伴う影響額が基準税額に加味されているため、表頭の「基準税額×100/75」によらず、別途算定した金額である。